

**平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)**

平成16年11月16日

上場会社名 明治乳業株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 2261

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.meinyu.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 浅野 茂太郎

問合せ先責任者 取締役広報室長 織田 邦利

TEL (03)5653 - 0300

中間決算取締役会開催日 平成16年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月期の連結業績 (平成16年 4 月 1 日 ~ 平成16年 9 月30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9 月中間期	381,960	3.5	12,564	32.1	12,342	27.1
15年 9 月中間期	369,214	5.0	9,512	6.5	9,707	6.6
16年 3 月期	721,833		15,680		15,747	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9 月中間期	6,152	8.2	20.78	
15年 9 月中間期	5,686	42.2	19.20	
16年 3 月期	7,949		26.74	

(注) 持分法投資損益 16年 9 月中間期 116 百万円 15年 9 月中間期 47 百万円 16年 3 月期 137 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9 月中間期 296,079,682 株 15年 9 月中間期 296,180,911 株 16年 3 月期 296,156,800 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9 月中間期	369,562	96,397	26.1	325.60
15年 9 月中間期	380,311	88,734	23.3	299.62
16年 3 月期	364,957	91,892	25.2	310.23

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9 月中間期 296,060,240 株 15年 9 月中間期 296,160,686 株 16年 3 月期 296,107,049 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9 月中間期	24,178	8,135	15,030	5,143
15年 9 月中間期	15,249	6,789	4,053	9,271
16年 3 月期	25,788	16,165	10,356	4,130

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成16年 4 月 1 日 ~ 平成17年 3 月31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	740,100	20,600	10,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34 円 69 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、10 ページをご参照ください。

(企業集団の状況)

当社グループは、当社、子会社 55 社及び関連会社 14 社で構成され、“「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する”を基本理念とし、牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売を行う会社を核として構成されております。また、これに関連した畜産事業、飼料事業、輸送及びその他サービス等の事業活動の展開も行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次の通りであります。

(1) 食品事業

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売

当社が製造・販売する他、牛乳・飲料については、連結子会社四国明治乳業(株)他 2 社、子会社 1 社、持分法適用関連会社沖縄明治乳業(株)他 1 社、関連会社 3 社が製造・販売を行っております。マーガリン類については、連結子会社明治油脂(株)より、冷凍食品については、連結子会社日本罐詰(株)より仕入れている他、農水産加工食品等について子会社 3 社、関連会社 2 社が製造・販売を行っております。

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の販売

当社が販売する他、連結子会社東京明販(株)他 8 社、子会社 6 社、持分法適用関連会社(株)東京シーフーズ他、関連会社 1 社が当社製品の販売を行っております。

畜産事業

連結子会社明治ケンコーハム(株)他 2 社、子会社 1 社、関連会社 1 社が製造・販売を行っております。

(2) サービス・その他事業

飼料事業

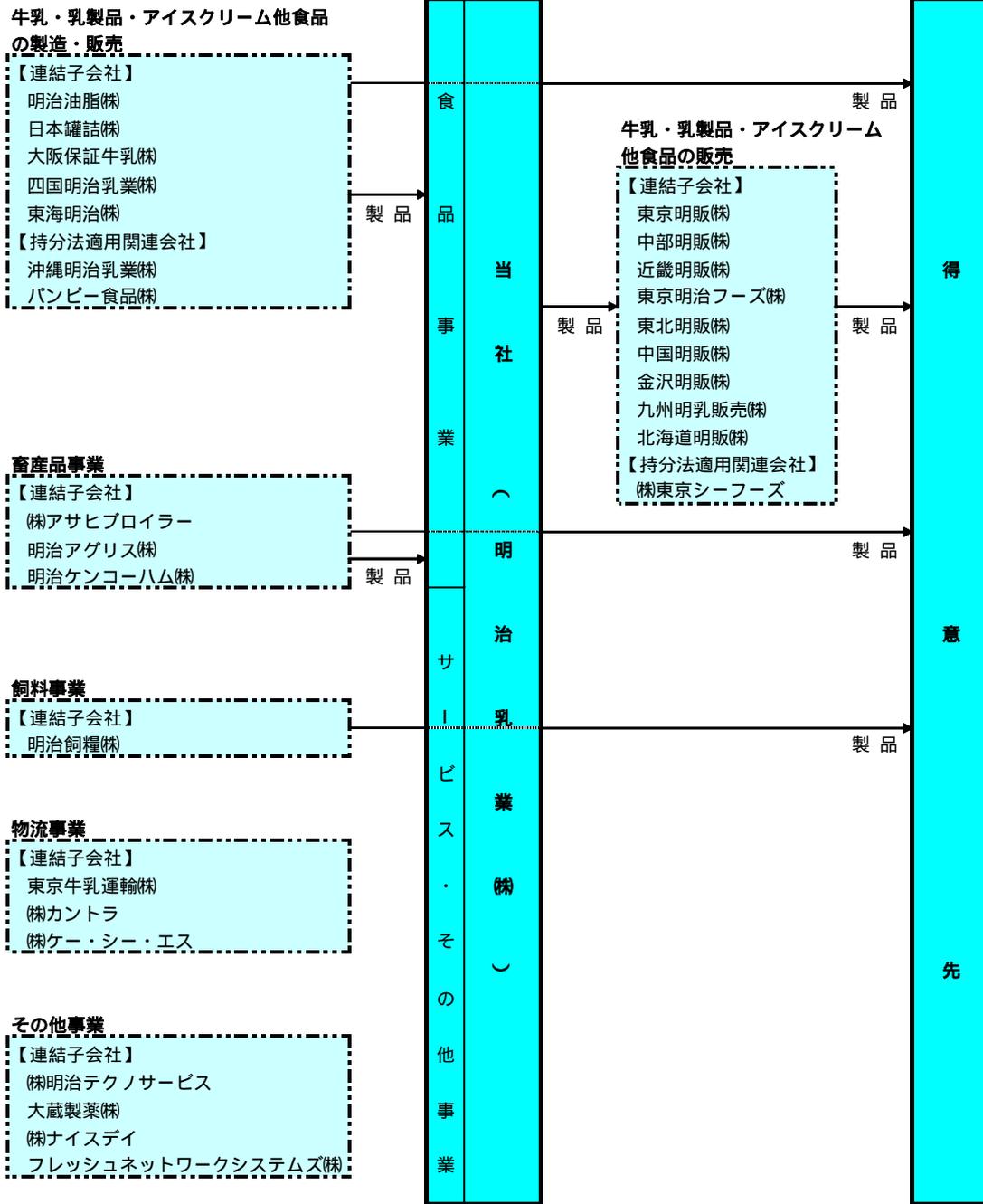
連結子会社明治飼糧(株)他、子会社 1 社、関連会社 1 社が製造・販売を行っております。

物流事業

連結子会社(株)コントラ他 2 社、子会社 12 社が行っております。

その他事業

連結子会社フレッシュネットワークシステムズ(株)他 3 社、子会社 5 社、関連会社 3 社が行っております。



(経営方針)

1. 経営の方針

当社グループは、『「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する。』を企業理念としており、「食」と「健康」を中心テーマに企業活動を推進しております。

2. 利益配分に関する基本事項

利益配分は、将来に備えた内部留保の充実を考慮しつつ安定的な株主配当を継続していきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図る上で有効な施策の一つと認識しております。今後、株式市場全体の動向や株価・取引高の推移、費用及び効果等を勘案の上、検討していく所存であります。

4. 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成15年度から17年度までの3年間の経営方針を次のように策定し、実行しております。

現在重要と認識している環境要因は

乳業界競争構造の転換

川上における原材料価格の上昇と川下におけるデフレの進行

国際会計基準の完全施行

食の安全に対する消費者意識の高揚

流通構造の変化

少子高齢化

など

であります。

このような環境のなか、明治乳業グループは、経営方針の基本コンセプトである、「イノベーション先進企業への転換」を積極的に推進し、コーポレートブランドの確立と高

収益体質への転換を目指してまいります。具体的には、企業活動の新たなステージとして、技術革新、仕組み革新を中心としたイノベーションの実現により、企業としての価値の向上を図り、お客様にとってかけがえのない企業グループになることを目指し、取り組みを強化しております。

具体的な取り組み方針は次の通りです。

- (1) ヨーグルト、プロバイオティクス、ニュートラシューティカル、高級アイスクリームなどのコア事業へ経営資源集中を図っていく。
- (2) コーポレートブランド及び技術開発力の徹底強化を図っていく。
- (3) グループ会社の再編成と運営機能の強化を図っていく。
- (4) 経営全般にわたる仕組み革新を実践していく。
- (5) 商品安全管理体制の強化とコンプライアンス経営の徹底を図っていく。
- (6) 財務体質の改善を図っていく。

5. 目標とする経営指標

厳しい経営環境の中、当社グループは収益性の改善を最優先に取り組みを進めております。このため、消費者ニーズをとらえた新商品の売上拡大、ローコストオペレーションの推進を図っております。経営指標としては、損益分岐点比率 90%以下を目標としております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、「食」と「健康」を中心テーマに企業活動を推進しており、「食の安全・安心」の確保を最重要の経営課題と認識しております。また、社会の視点を経営に積極的に取り入れるとともに、コンプライアンスに根ざした企業活動の推進を徹底しております。それら基本的考え方を実践するために、社内組織の整備、従業員の教育などに常に注力しております。

施策の実施状況

当社では、取締役と監査役を中心とする企業統治を行っています。2004年11月現在24名で構成される取締役会が、経営戦略の立案や当社グループを取り巻く様々な経営課題の検討・分析と対応策の決定を行い、監査役(2004年11月現在4名 うち社外監査役2名)がこれらを監督します。また、株主総会やお客様相談センターなどを通じて、社外の貴重なご意見・ご批判を経営に反映させる取組みを積極化させています。また、「食の安全・安心」への取組みとして、当社が開発する商品の安全性確保と、今後生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じる目的から、社外委員2名(微生物、化学系)を含めた構成メンバーよりなる食品安全委員会を昨年4月に発足し、「残留農薬に関する問題」、「牛乳に混入・汚染する可能性のある危害」などテーマ毎に議論を進めております。さらに、コンプライアンス強化に向けた取組みとしては、平成14年4月に明治乳業倫理規程を制定いたしました。同5月には本社及び全国各事業所にコンプライアンス相談窓口を設置することにより、内部告発を受け入れる仕組みを整備し、昨年6月には外部(弁護士)にもコンプライアンス相談窓口を設置いたしました。さらに、緊急事態発生はもとより、平常時においても、緊急事態発生を予測・予防するコンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制を構築するために、本年3月にリスク・コンプライアンス委員会を新設いたしました。グループ企業においても、倫理規程を制定し、リスクコンプライアンスに対しての教育を徹底するなど、グループ挙げて、従来からの危機管理体制を強化させております。

(経営成績及び財政状態)

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、輸出や生産の増加により企業収益が改善するとともに設備投資も増加するなど、景気の回復基調は見られるものの、雇用や所得が依然として厳しい環境にあることから、個人消費の回復の足取りは重いまま推移しました。

食品業界におきましては、夏場の猛暑により、飲料やアイスクリームなどが売上を伸ばしたものの、消費税総額表示の影響や8月下旬以降の天候不順などにより、業界全体としては伸び悩みました。

一方、乳業界におきましては、飲用牛乳等の消費量は前年同期実績を下回っており、脱脂粉乳の過剰在庫という需給のアンバランス問題は解消するには至りませんでした。

このような状況下、当社におきましては、ヨーグルト・プロバイオティクス事業などのコア事業への経営資源の集中、技術力および商品開発力の徹底強化、グループ経営の推進と競争力の強化、信頼される「MEIJI」ブランドの確立などに注力してまいりました。

その結果、売上高は、明治乳業単体の売上が「明治おいしい牛乳」やヨーグルト、アイスクリームの売上増等により増加したこと、子会社において、販売子会社・運送子会社などが売上を伸ばしたことなどにより、前年同期比 3.5% 増の 3,819 億 6,000 万円となりました。利益面では、明治乳業単体が、プロダクトミックスの改善、退職給付費用低減等のため増益となったこと、子会社においても販売子会社が増益となったことなどにより、営業利益で前年同期比 32.1% 増の 125 億 6,400 万円、経常利益で、前年同期比 27.1% 増の 123 億 4,200 万円、中間純利益で、前年同期比 8.2% 増の 61 億 5,200 万円となりました。

セグメント別の業績の状況は次の通りであります。

(単位：百万円、%)

	食 品			サービス・その他			計		
	当中間期	前中間期	増減	当中間期	前中間期	増減	当中間期	前中間期	増減
売上高	331,683	323,566	8,117	73,676	69,108	4,568	405,360	392,675	12,685
営業利益	11,576	8,207	3,369	1,167	1,849	682	12,744	10,056	2,688

(注：消去前の金額を記載)

【食品事業】

売上は、明治乳業単体の売上高が「明治おいしい牛乳」やヨーグルト、アイスクリームの売上増等により増加したこと、子会社において、販売子会社などが売上を伸ばしたことなどにより、前年同期実績を上回りました。営業利益についても、明治乳業単体が、プロダクトミックスの改善、退職給付費用低減等のため増益となったこと、子会社においても販売子会社が増益となったことなどにより、前年同期実績を上回りました。

【サービス・その他事業】

売上高は、物流・飼料事業等の伸びにより前年同期実績を上回りました。営業利益については、物流事業などにおいて増益となったものの、前年同期に連結消去の特殊要因があった反動などにより、トータルで前年同期実績を下回りました。

(2) 明治乳業単体の概況

市乳部門

市乳部門は、「明治おいしい牛乳」、「明治ブルガリアヨーグルトLB81」といった主力商品が好調に推移し、前年同期比2.1%増の1,516億円となりました。

乳製品部門

乳製品部門におきましては、チーズ、バターは、市場競争の激化などにより前年同期実績を下回り、加えて、育児用粉ミルクは、出生率の減少などにより前年同期実績を下回ったことなどにより、前年同期比5.3%減の352億100万円となりました。

アイスクリーム部門

アイスクリーム部門は、天候に恵まれ、主力商品である「明治エッセルスーパーカップ」を中心に好調に推移し、前年同期比6.4%増の253億2,900万円となりました。

飲料部門

飲料部門は、猛暑の恩恵を受け、前年同期比5.0%増の187億100万円となりました。

その他部門

その他部門におきましては、栄養食品については前年同期実績を上回りましたが、冷凍食品、マーガリンは市場競争の激化などにより前年同期実績を下回ったことなどにより、当部門は前年同期比3.5%減の309億8,200万円となりました。

以上により、売上高は、前年同期比 0.9%増の 2,618 億 1,400 万円、営業利益は、前年同期比 35.3%増の 91 億 100 万円、経常利益は前年同期比 23.8%増の 87 億 2,800 万円となりました。尚、前中間期におきまして、固定資産売却益を特別利益に計上していた反動により、当中間期の中間純利益は、前年同期比 18.5%減の 33 億 7,700 万円となりました。

(3) 今期の見通し

当下半期も、当社を取り巻く経営環境は、景気の先行きに依然不透明感がある中で、個人消費の大幅な伸長は期待できない状況であり、依然として厳しいものと予想されます。また、食の安全、安心に対してさらなる信頼の獲得を図ることが重要な経営課題であると認識しております。加えて、食品業界および流通業界における企業再編、乳業界における乳製品の需給や自由化問題などについて、経営に多大な影響を及ぼす課題であると認識しております。

このような厳しい経営環境であります。当社は、独自の技術力、商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループとなるべく、企業価値の向上に向けた諸施策を全社を挙げて推進していく所存であります。

今年度につきましては、「イノベーション先進企業への転換」を基本コンセプトとした中期経営計画の 2 年目であり、コーポレートブランドの確立と高収益体質への転換を引き続き目指す所存であります。

具体的には、「明治ブルガリアヨーグルト LB81」、「明治ブルガリアヨーグルト LB 81 ドマッシュノ」、「明治プロビオヨーグルト LG21」を中心としたヨーグルト・プロバイオティクス事業、「明治おいしい牛乳」を柱とした独自の技術に基づいた牛乳事業、「ヴァーム」を中心とするニュートラシューティカル事業、高級アイスクリーム事業などのコア事業に経営資源を集中し、さらなる拡大を図ってまいります。

商品開発体制につきましては、研究所を拠点統合し一元体制を構築いたしました。基盤技術研究と商品開発研究のさらなる連動を図るべく、平成 16 年 4 月に研究所組織を再編いたしました。これらを有効活用し、「明治おいしい牛乳」、「明治プロビオヨーグルト LG21」、「カフェフレzzo」といった当社独自の技術、製法による商品開発を一層推進するなど、技術力および開発力の徹底強化に取り組んでまいります。

また、グループ経営につきましては、当社物流子会社および販売子会社の持株会社として設立したフレッシュネットワークシステムズ株式会社により、傘下会社を一元的に管理し、生産性を高め、規模のメリットを追求するなどの諸施策を実施し、グループ全体での競争力の強化を図ってまいります。

さらに、業務プロセスの徹底した見直しや再構築、情報技術の組織横断的な活用などにより、少数精鋭による運営体制の確立を目指してまいります。

これら諸施策にあわせまして、消費者に評価され、信頼される「MEIJI」ブランドの確立に向けて、コンプライアンス経営の徹底、品質管理体制のさらなる強化、環境 ISO 全工場取得の推進など経営基盤の一層の充実を図るとともに、コーポレートブランド向上のためのコミュニケーション活動の強化や、ブランドの育成、強化を推し進めてまいります。

売上高は連結ベースで前期比 2.5%増の 7,401 億円、営業利益は前期比 33.2%増の 209 億円、経常利益は前期比 30.8%増の 206 億円、当期純利益は前期比 29.6%増の 103 億円を見込んでおります。

また、単体ベースの売上高は、前期比 1.6%増の 5,068 億円、営業利益は前期比 39.6%増の 160 億円、経常利益は前期比 36.8%増の 156 億円、当期純利益は前期比 19.7%増の 67 億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(単位：百万円)

項目	当中間期 (H16.4.1～ H16.9.30)	前中間期 (H15.4.1～ H15.9.30)	増減	前期 (H15.4.1～ H16.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,178	15,249	8,929	25,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,135	6,789	1,345	16,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,030	4,053	10,977	10,356
現金及び現金同等物の増加(減少)額	1,013	4,406	3,393	734
現金及び現金同等物の期首残高	4,130	4,864	734	4,864
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	5,143	9,271	4,127	4,130

連結キャッシュ・フローの当中間期の概況については、

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加などにより、前年同期より89億2,900万円増の241億7,800万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却収入の減少などにより、前年同期より13億4,500万円支出増の、81億3,500万円のマイナスとなりました。これにより、フリーキャッシュ・フローは前年同期より75億8,400万円増の160億4,300万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金の減少と配当金の支払いにより、150億3,000万円のマイナスとなりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は前年同期末より41億2,700万円減少し、51億4,300万円の残高となりました。

尚、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成15年3月期	平成16年3月期 (9月中間期)	平成16年3月期	平成17年3月期 (9月中間期)
株主資本比率(%)	22.6%	23.3%	25.2%	26.1%
時価ベースの 株主資本比率(%)	30.4%	31.4%	40.4%	50.8%
債務償還年数(年)	4.3		5.5	
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	18.9	16.3	14.7	32.7

(注) 株主資本比率 $\frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの株主資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

債務償還年数 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュフロー}}$ (中間期は記載していません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(中間連結財務諸表等)

1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期中間期 (平成16年9月30日)		前中間期 (平成15年9月30日)		比較増減	前期 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	5,161		9,293		4,132	4,154	
受取手形及び売掛金	90,271		89,739		532	83,276	
たな卸資産	42,624		45,520		2,895	44,028	
繰延税金資産	4,756		4,586		169	4,736	
その他	11,911		13,992		2,080	12,912	
貸倒引当金	1,338		1,302		36	984	
流動資産合計	153,386	41.5	161,830	42.6	8,443	148,123	40.6
固定資産							
有形固定資産	178,866		181,631		2,765	178,309	
建物	67,257		68,118		861	67,644	
機械装置	56,428		54,323		2,105	53,797	
土地	43,624		43,355		268	44,131	
その他	11,555		15,834		4,278	12,735	
無形固定資産	2,551		2,218		333	2,435	
投資有価証券	24,952		23,078		1,874	25,892	
繰延税金資産	716		1,640		924	1,085	
投資その他の資産	10,334		10,869		535	10,459	
貸倒引当金	1,245		958		287	1,347	
固定資産合計	216,175	58.5	218,480	57.4	2,305	216,834	59.4
資産合計	369,562	100.0	380,311	100.0	10,748	364,957	100.0

科目	期中間期 (平成16年9月30日)		前中間期 (平成15年9月30日)		比較増減	前期 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	73,947		72,716		1,230	65,343	
短期借入金	44,063		38,341		5,722	45,266	
一年以内に償還予定の社債	5,000		-		5,000	5,000	
コマーシャルペーパー	-		12,000		12,000	8,000	
未払法人税等	5,132		5,312		179	4,962	
未払費用	32,672		30,725		1,946	28,610	
その他	20,408		21,857		1,448	18,388	
流動負債合計	181,225	49.0	180,953	47.6	272	175,570	48.1
固定負債							
社債	35,600		35,600		-	30,600	
長期借入金	43,593		61,737		18,144	53,485	
繰延税金負債	1,380		1,499		118	1,483	
退職給付引当金	7,695		8,045		349	8,253	
その他	1,352		1,429		77	1,345	
固定負債合計	89,621	24.3	108,312	28.5	18,690	95,167	26.1
負債合計	270,847	73.3	289,265	76.1	18,418	270,737	74.2
(少数株主持分)							
少数株主持分	2,318	0.6	2,311	0.6	6	2,328	0.6
(資本の部)							
資本金	23,090		23,090		-	23,090	
資本剰余金	21,429		21,421		7	21,421	
利益剰余金	47,791		41,229		6,562	42,604	
その他有価証券評価差額金	4,323		3,171		1,152	4,978	
自己株式	236		178		58	202	
資本合計	96,397	26.1	88,734	23.3	7,663	91,892	25.2
負債及び資本合計	369,562	100.0	380,311	100.0	10,748	364,957	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		比較増減 金額	前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)		金額	百分比(%)
売上高		381,960	100.0	369,214	100.0	12,745	721,833	100.0
売上原価		273,828	71.6	265,086	71.8	8,741	524,253	72.6
売上総利益		108,132	28.4	104,128	28.2	4,004	197,580	27.4
販売費及び一般管理費		95,567	25.1	94,615	25.6	951	181,899	25.2
営業利益		12,564	3.3	9,512	2.6	3,052	15,680	2.2
営業外収益		1,542	0.4	1,736	0.4	194	2,995	0.4
受取利息及び受取配当金		346		297			506	
たな卸資産売却益		252		262			452	
その他		942		1,176			2,036	
営業外費用		1,763	0.5	1,541	0.4	222	2,928	0.4
支払利息		823		807			1,616	
たな卸資産処分損		479		381			776	
その他		461		352			535	
経常利益		12,342	3.2	9,707	2.6	2,635	15,747	2.2
特別利益		708	0.2	3,623	1.0	2,915	5,496	0.8
固定資産売却益		592		3,461			5,064	
貸倒引当金戻入益		31		66			64	
その他		84		94			367	
特別損失		1,309	0.3	2,125	0.6	816	5,530	0.8
固定資産処分損		1,061		447			1,889	
有価証券評価損		-		158			394	
その他		247		1,518			3,245	
税金等調整前中間(当期)純利益		11,741	3.1	11,205	3.0	536	15,712	2.2
法人税、住民税及び事業税		5,580	1.5	5,463	1.5	117	8,360	1.2
法人税等調整額		-		-			667	0.1
少数株主利益		8	0.0	56	0.0	47	69	0.0
中間(当期)純利益		6,152	1.6	5,686	1.5	466	7,949	1.1

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
・ 資本剰余金期首残高		21,421	21,421	21,421
・ 資本剰余金増加高		7	-	-
1. 自己株式処分差益		7	-	-
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		21,429	21,421	21,421
(利益剰余金の部)				
・ 利益剰余金期首残高		42,604	36,754	36,754
・ 利益剰余金増加高		6,154	6,106	8,370
1. 中間(当期)純利益		6,152	5,686	7,949
2. 合併による剰余金増加高		-	380	380
3. 連結子会社決算日変更による剰余金増加高		-	39	39
4. 連結子会社の株式交換に伴う持分変動による剰余金増加高		2	-	-
・ 利益剰余金減少高		967	1,631	2,520
1. 配当金		888	888	1,777
2. 役員賞与		35	30	30
(うち監査役賞与)		(3)	(3)	(3)
3. 連結子会社の株式移転に伴う持分変動による剰余金減少高		-	713	713
4. 連結子会社の清算による剰余金減少高		44	-	-
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		47,791	41,229	42,604

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期中	前期中	比較増減	前期
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	11,741	11,205	536	15,712
減価償却費	9,859	9,911	51	20,972
連結調整勘定償却額	87	88	0	173
退職給付引当金の増加(減少)額	557	953	1,510	1,160
受取利息及び受取配当金	346	297	49	506
支払利息	823	807	15	1,616
固定資産売却損益	592	3,461	2,869	5,064
固定資産処分損	1,061	447	613	1,889
有価証券・投資有価証券売却損益	3	2	5	32
有価証券評価損	-	158	158	261
売上債権の減少(増加)額	6,994	6,563	430	101
仕入債務の増加(減少)額	8,604	3,687	4,916	3,124
たな卸資産の減少(増加)額	1,403	484	918	1,977
未払費用の増加(減少)額	4,062	2,191	1,870	75
その他	307	1,955	1,648	1,213
小計	29,282	21,394	7,887	35,878
利息及び配当金の受取額	361	218	143	520
利息の支払額	739	937	197	1,755
法人税等の支払額	4,725	5,426	701	8,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,178	15,249	8,929	25,788
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	9,595	10,599	1,003	24,546
有形・無形固定資産の売却による収入	1,309	4,183	2,873	7,870
投資有価証券の取得による支出	101	265	164	424
投資有価証券の売却による収入	50	67	16	235
貸付金の純減少(増加)額	667	27	694	1,052
その他	465	147	317	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,135	6,789	1,345	16,165
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(減少)額	6,830	399	6,430	2,695
コマーシャルペーパーの純増加(減少)額	8,000	-	8,000	4,000
長期借入れによる収入	1,850	1,650	200	6,350
長期借入金の返済による支出	6,115	4,383	1,732	8,178
社債の発行による収入	15,000	-	15,000	-
社債の償還による支出	10,000	-	10,000	-
配当金の支払額	888	888	0	1,777
少数株主への配当金の支払額	12	12	0	12
その他	34	19	15	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,030	4,053	10,977	10,356
現金及び現金同等物の増加(減少)額	1,013	4,406	3,393	734
現金及び現金同等物の期首残高	4,130	4,864	734	4,864
現金及び現金同等物の期末残高	5,143	9,271	4,127	4,130

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前期
現金及び預金勘定	5,161百万円	9,293百万円	4,154百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17 "	22 "	23 "
現金及び現金同等物	5,143百万円	9,271百万円	4,130百万円

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当中間連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり25社であります。

明治飼糧株式会社	日本罐詰株式会社	明治油脂株式会社
フレッシュネットワークシステムズ株式会社		東京牛乳運輸株式会社
株式会社コントラ	北海道明販株式会社	東北明販株式会社
東京明販株式会社	東京明治フーズ株式会社	中部明販株式会社
金沢明販株式会社	近畿明販株式会社	中国明販株式会社
九州明乳販売株式会社	株式会社アサヒプロイラー	明治アグリス株式会社
明治ケンコーハム株式会社	大阪保証牛乳株式会社	四国明治乳業株式会社
株式会社ケー・シー・エス	東海明治株式会社	大蔵製薬株式会社
株式会社明治テクノサービス	株式会社ナイスデイ	

その他の子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

当中間連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおりであります。

沖縄明治乳業株式会社	株式会社東京シーフーズ	パンピー食品株式会社
------------	-------------	------------

持分法を適用していない非連結子会社30社及び関連会社11社の当中間純損益及び利益剰余金等の合計額(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ケー・シー・エスの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・其他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、昭和60年4月1日以降に親会社が取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)並びに親会社が取得した守谷工場、東北工場、九州工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、主として定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(17,320百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務債務(債務の減額)については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として7年)による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

親会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金部分について、平成16年4月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は31,599百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は514百万円であります。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取

引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表に関する注記

	当中間期 (平成16年9月30日)	前中間期 (平成15年9月30日)	前期 (平成16年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	222,550百万円	214,914百万円	218,608百万円
偶発債務			
債務保証	320百万円	449百万円	305百万円
社債の信託型デット・アサン プション(債務履行引受契約) 第2回無担保社債	10,000百万円		
受取手形の裏書譲渡高	35百万円		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

	当中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	330,811	51,149	381,960		381,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	872	22,527	23,399	(23,399)	
計	331,683	73,676	405,360	(23,399)	381,960
営業費用	320,107	72,509	392,616	(23,219)	369,396
営業利益	11,576	1,167	12,744	(179)	12,564

	前中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				
	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	322,466	46,748	369,214		369,214
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,100	22,359	23,460	(23,460)	
計	323,566	69,108	392,675	(23,460)	369,214
営業費用	315,359	67,259	382,618	(22,915)	359,702
営業利益	8,207	1,849	10,056	(544)	9,512

	前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	621,171	100,662	721,833		721,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,905	43,866	45,772	(45,772)	
計	623,077	144,528	767,605	(45,772)	721,833
営業費用	609,415	141,869	751,284	(45,131)	706,152
営業利益	13,662	2,659	16,321	(640)	15,680

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	練乳、粉乳、バター、チーズ、市乳、アイスクリーム、飲料、畜産品、その他食品
サービス・ その他事業	飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、金融、リース

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間期(平成16年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,793	16,096	7,302
債券	28	33	5
その他	107	102	5
合計	8,929	16,232	7,302

前中間期(平成15年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,767	14,102	5,335
債券	32	38	5
その他	56	54	2
合計	8,857	14,195	5,338

前期(平成16年3月31日)
 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,399	16,827	8,427
債券	20	27	6
その他	51	55	4
小計	8,471	16,910	8,438
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	370	329	41
債券	11	11	0
その他	5	5	0
小計	388	346	41
合計	8,860	17,257	8,397

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、31百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年 同期比(%)	前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)
食品事業	229,294	229,136	0.1	384,732
サービス・その他事業	15,667	19,074	17.9	35,430
合計	244,962	248,211	1.3	420,163

- (注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。
 2 サービス・その他事業は、飼料等であります。
 3 上記金額は、消費税等抜の販売価額により表示しております。
 4 セグメント間の取引は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注状況については、受注高が極めて少額であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年 同期比(%)	前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)
食品事業	330,811	322,466	2.6	621,171
サービス・その他事業	51,149	46,748	9.4	100,662
合計	381,960	369,214	3.5	721,833

(注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。

2 サービス・その他事業は、飼料等であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

5 セグメント間の取引は含まれておりません。



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月16日

上場会社名 明治乳業株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 2261

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.meinyu.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 浅野 茂太郎

問合せ先責任者 取締役広報室長 織田 邦利

TEL (03)5653 - 0300

中間決算取締役会開催日 平成16年11月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16 年 9 月期の業績 (平成16年 4 月 1 日 ~ 平成16年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9 月中間期	261,814	0.9	9,101	35.3	8,728	23.8
15年 9 月中間期	259,470	7.5	6,729	16.0	7,050	1.8
16年 3 月期	498,747		11,461		11,401	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9 月中間期	3,377	18.5	11.41
15年 9 月中間期	4,142	27.5	13.99
16年 3 月期	5,595		18.79

(注) 期中平均株式数 16年 9 月中間期 296,079,682 株 15年 9 月中間期 296,180,911 株 16年 3 月期 296,156,800 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9 月中間期	3.00	
15年 9 月中間期	3.00	
16年 3 月期		6.00

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9 月中間期	280,502	86,320	30.8	291.56
15年 9 月中間期	285,792	82,274	28.8	277.80
16年 3 月期	274,560	84,539	30.8	285.40

(注) 期末発行済株式数 16年 9 月中間期 296,060,240 株 15年 9 月中間期 296,160,686 株 16年 3 月期 296,107,049 株
 期末自己株式数 16年 9 月中間期 588,546 株 15年 9 月中間期 488,100 株 16年 3 月期 541,737 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成16年 4 月 1 日 ~ 平成17年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	506,800	15,600	6,700	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 53 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、10 ページをご参照ください。

(中間財務諸表等)

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期中間期 (平成16年9月30日)		前中間期 (平成15年9月30日)		比較増減	前期 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2,187		5,611		3,423	2,041	
受取手形	3,200		3,277		77	2,976	
売掛金	66,819		66,349		470	60,369	
たな卸資産	32,641		36,501		3,860	36,708	
繰延税金資産	3,739		3,589		149	3,738	
その他	6,647		6,572		75	5,471	
貸倒引当金	1,066		1,061		4	726	
流動資産合計	114,168	40.7	120,839	42.3	6,670	110,580	40.3
固定資産							
有形固定資産	118,898		120,049		1,150	117,443	
建物	42,171		44,035		1,863	42,622	
機械装置	44,889		44,228		661	42,120	
土地	20,200		20,673		473	20,305	
その他	11,637		11,111		525	12,394	
無形固定資産	561		579		18	571	
投資有価証券	18,375		17,781		594	19,408	
投資その他の資産	31,561		27,324		4,237	27,731	
貸倒引当金	3,063		781		2,281	1,174	
固定資産合計	166,334	59.3	164,952	57.7	1,381	163,980	59.7
資産合計	280,502	100.0	285,792	100.0	5,289	274,560	100.0

科目	期中間期 (平成16年9月30日)		前中間期 (平成15年9月30日)		比較増減	前期 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	5,666		5,279		387	4,448	
買掛金	45,270		44,457		812	42,611	
短期借入金	19,268		8,471		10,796	16,023	
一年以内に償還予定の社債	5,000		-		5,000	5,000	
コマーシャルペーパー	-		12,000		12,000	8,000	
未払法人税等	3,400		3,960		560	3,404	
未払費用	26,972		25,712		1,259	23,714	
その他	19,683		19,453		230	16,365	
流動負債合計	125,261	44.6	119,335	41.7	5,925	119,568	43.5
固定負債							
社債	35,000		35,000		-	30,000	
長期借入金	28,203		42,871		14,668	33,719	
繰延税金負債	730		1,120		390	1,171	
退職給付引当金	4,722		4,913		191	5,295	
その他	265		277		11	267	
固定負債合計	68,921	24.6	84,182	29.5	15,261	70,453	25.7
負債合計	194,182	69.2	203,517	71.2	9,335	190,021	69.2
(資本の部)							
資本金	23,090		23,090		-	23,090	
資本剰余金	21,429		21,421		7	21,421	
資本準備金	21,421		21,421		-	21,421	
その他資本剰余金	7		-		7	-	
利益剰余金	38,083		35,059		3,024	35,623	
利益準備金	5,311		5,311		-	5,311	
任意積立金	26,410		22,619		3,791	22,619	
中間(当期)未処分利益	6,361		7,128		767	7,693	
その他有価証券評価差額金	3,954		2,881		1,072	4,606	
自己株式	236		178		58	202	
資本合計	86,320	30.8	82,274	28.8	4,045	84,539	30.8
負債及び資本合計	280,502	100.0	285,792	100.0	5,289	274,560	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		比較増減	前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)		金額	百分比(%)
売上高	261,814	100.0	259,470	100.0	2,343	498,747	100.0
売上原価	182,186	69.6	181,288	69.9	898	351,008	70.4
売上総利益	79,627	30.4	78,181	30.1	1,445	147,739	29.6
販売費及び一般管理費	70,525	26.9	71,452	27.5	926	136,277	27.3
営業利益	9,101	3.5	6,729	2.6	2,372	11,461	2.3
営業外収益	1,357	0.5	1,579	0.6	221	2,524	0.5
受取利息及び受取配当金	432		352		79	562	
その他	924		1,226		301	1,961	
営業外費用	1,730	0.7	1,257	0.5	472	2,585	0.5
支払利息	674		648		25	1,302	
その他	1,055		609		446	1,282	
経常利益	8,728	3.3	7,050	2.7	1,678	11,401	2.3
特別利益	635	0.2	3,483	1.3	2,848	4,230	0.8
固定資産売却益	573		3,450		2,876	4,159	
その他	61		33		27	70	
特別損失	2,686	1.0	2,437	0.9	248	4,947	1.0
固定資産処分損	557		372		184	1,040	
有価証券評価損	-		158		158	192	
その他	2,129		1,906		223	3,714	
税引前中間(当期)純利益	6,677	2.6	8,096	3.1	1,418	10,684	2.1
法人税、住民税及び事業税	3,299	1.3	3,953	1.5	654	6,355	1.3
法人税等調整額	-	-	-	-	-	1,266	0.3
中間(当期)純利益	3,377	1.3	4,142	1.6	764	5,595	1.1
前期繰越利益	2,983		2,985		2	2,985	
中間配当額	-		-		-	888	
中間(当期)未処分利益	6,361		7,128		767	7,693	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、昭和60年4月1日以降に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに守谷工場、東北工場、九州工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(16,261百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。

過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金部分について、平成16年4月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は31,599百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は514百万円であります。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表に関する注記

	当中間期 (平成16年9月30日)	前中間期 (平成15年9月30日)	前期 (平成16年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	169,241百万円	162,782百万円	165,827百万円
偶発債務			
債務保証	15,913百万円	22,000百万円	27,153百万円
社債の信託型デット・アサン プション(債務履行引受契約) 第2回無担保社債	10,000百万円		
受取手形の裏書譲渡高			

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

各位

明治乳業株式会社

明治乳業株式会社 平成17年3月期中間決算参考資料

1. 平成17年3月期中間決算販売実績

	数量	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
牛乳類	397,187	97.8	68,986	99.4
ヨーグルト	154,227	101.7	47,081	100.5
その他	137,701	112.2	35,532	109.9
市乳計	689,115	101.3	151,600	102.1
粉乳	15,586	95.8	16,792	95.0
れん乳	1,506	98.3	584	99.0
バター	7,126	96.4	6,979	95.4
チーズ	10,395	94.8	10,844	93.5
乳製品計	34,614	95.7	35,201	94.7
アイスクリーム	70,926	108.6	25,329	106.4
飲料	138,573	106.2	18,701	105.0
その他	-	-	30,982	96.5
計	-	-	261,814	100.9

(注1) 乳製品の単位：トン

市乳、飲料、アイスクリームの単位：kl

(注2) 牛乳類とは、牛乳・加工乳・白物乳飲料の計

(注3) その他部門には、マーガリン類・冷凍食品・栄養食品他を含む

2. 設備投資額、減価償却額、研究開発費

	設備投資額 (支払いベース)	減価償却額 (有形固定資産)	研究開発費
	億円	億円	億円
平成9年度実績	281.0	131.1	70.1
平成10年度実績	205.5	134.6	68.5
平成11年度実績	162.6	136.3	66.1
平成12年度実績	176.7	130.5	65.7
平成13年度実績	310.7	137.5	66.9
平成14年度実績	205.9	143.0	65.6
平成15年度実績	132.8	141.4	70.4
平成16年度上期実績	69.4	67.5	35.8
平成16年度見込	173.6	142.0	70.7

平成16年度の設備投資額(着工ベース)見込は195.0億円

3. 従業員数

平成10年3月末	5,547名
平成10年9月末	5,723名
平成11年3月末	5,522名
平成11年9月末	5,618名
平成12年3月末	5,423名
平成12年9月末	5,408名
平成13年3月末	5,200名
平成13年9月末	5,329名
平成14年3月末	5,106名
平成14年9月末	5,190名
平成15年3月末	4,949名
平成15年9月末	4,970名
平成16年3月末	4,734名
平成16年9月末	4,855名

4. 売上高原価率、売上高販管費比率、金融収支

	売上高原価率	売上高販管費比率	金融収支
平成15年度上期	69.9%	27.5%	295百万円
平成16年度上期	69.6%	26.9%	242百万円

5. 営業利益の見通し

	通期	上期	下期
平成16年度見通し	160億円	91億円	69億円

6. 部門別売上予想(2004年4月1日~2005年3月31日)

	通期修正予想			上期実績			下期修正予想		
	売上高	前年比	構成	売上高	前年比	構成	売上高	前年比	構成
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
市乳	300,400	102.9	59.3	151,600	102.1	57.9	148,800	103.9	60.7
乳製品	74,400	98.8	14.7	35,201	94.7	13.5	39,199	102.9	16.0
アイム	38,700	106.0	7.6	25,329	106.4	9.7	13,371	105.6	5.5
飲料	31,800	100.8	6.3	18,701	105.0	7.1	13,099	95.5	5.3
その他	61,500	96.7	12.1	30,982	96.5	11.8	30,518	96.8	12.5
計	506,800	101.6	100.0	261,814	100.9	100.0	244,987	102.4	100.0

以上